

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社Am i d Aホールディングス
【英訳名】	A m i d A H o l d i n g s C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長C E O 藤田 優
【本店の所在の場所】	大阪市西区靱本町一丁目13番1号 ドットコムビル
【電話番号】	06-6449-5510
【事務連絡者氏名】	取締役C F O兼グループ統括管理本部長 浅田 保行
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区靱本町一丁目11番7号 信濃橋三井ビルディング7階
【電話番号】	06-6449-5510
【事務連絡者氏名】	取締役C F O兼グループ統括管理本部長 浅田 保行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	1,318,221	1,378,797	2,718,421
経常利益 (千円)	60,989	123,349	214,952
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	45,081	132,666	148,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,081	132,666	148,153
純資産額 (千円)	1,304,758	1,545,860	1,413,193
総資産額 (千円)	1,759,915	1,953,653	1,840,981
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	22.46	63.05	72.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	79.1	76.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	30,783	165,024	157,109
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△40,569	△5,663	△66,446
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	111,983	—	117,225
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	863,864	1,128,918	969,557

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.46	27.53

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦への懸念など通商問題及び海外情勢の不安定化や、国内においては消費税増税による駆け込み需要の反動減等の消費の落ち込みが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

一方、EC通販市場における印章市場は拡大が見込まれるものの、印章業界全体ではやや減少の傾向にあり、顧客獲得のための企業間競争が更に激しくなる状況の中、購入経路（パソコンからスマートフォンの比率逆転）の変化によって、今後も顧客獲得のための集客（サーチワード広告等）コストは増加する傾向にあり、更に人件費の高騰や物流コストの上昇等により企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一気通貫型の事業体系として取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、情報取得を目的とする顧客への情報系サイト（「印鑑うんちく事典」等）への訪問客数（流入数）の増加及び、キーワード検索順位の安定化によって、グループサイト全体の流入数は8,016,919件（前年同期比52.6%増）となり増加傾向で推移いたしました。流入数のうち実際に購入に至った割合（CVR）は前年同期と比較して1.2ポイント減少し2.4%となりましたが、購入を目的とする顧客への販売系サイト（「ハンコヤドットコムサイト」等）の自然検索順位が上昇しており、受注件数は前年同期と比較して3,409件（前年同期比1.8%増）増加いたしました。

その結果、EC通販事業におきましては、客数は189,492人（前年同期比1.9%増）、客単価は7,276円（前年同期比2.7%増）となりました。

主な商材区分別の状況は、彫刻（主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い）では、売上高は805,333千円（前年同期比2.0%増）となり、スタンプ（主に浸透印及びゴム印等の取り扱い）では、売上高は335,251千円（前年同期比6.2%増）となり、印刷（主に名刺、カレンダー等の取り扱い）では、売上高は180,703千円（前年同期比2.9%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,378,797千円（前年同期比4.6%増）となりました。販売費及び一般管理費においては、広告運用の見直しにより販売促進費の削減を図ったことにより、営業利益は119,749千円（前年同期比53.1%増）、経常利益は123,349千円（前年同期比102.2%増）となり、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額50,000千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,666千円（前年同期比194.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,495,088千円となり、前連結会計年度末に比べ145,030千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金159,361千円の増加等によるものであります。また、固定資産は458,564千円となり、前連結会計年度末に比べて32,357千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減少19,675千円、無形固定資産の減少10,351千円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,953,653千円となり、前連結会計年度末に比べ112,672千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は326,134千円となり、前連結会計年度末に比べ30,461千円増加いたしました。これは主に、買掛金30,557千円、未払金11,499千円の増加及び未払法人税等8,839千円の減少等によるものであります。また、固定負債は81,659千円となり、前連結会計年度末に比べ50,455千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は407,793千円となり、前連結会計年度末に比べ19,994千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,545,860千円となり、前連結会計年度末と比較して132,666千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上132,666千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ159,361千円増加し1,128,918千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、165,024千円（前年同四半期は、30,783千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益173,349千円、減価償却費35,709千円、仕入債務の増加額30,557千円、法人税等の支払額47,954千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,663千円（前年同四半期は、40,569千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出5,253千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同四半期は、111,983千円の収入）

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,104,100	2,104,100	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,104,100	2,104,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	2,104,100	—	79,913	—	69,913

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 優	大阪府中央区	1,002,600	47.65
藤田 英人	奈良県奈良市	230,000	10.93
株式会社E g g	大阪府中央区難波3丁目7-11	200,000	9.51
藤田 千鶴	兵庫県西宮市	100,000	4.75
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	19,945	0.95
藤田 滋	兵庫県西宮市	10,000	0.48
藤田 娃子	兵庫県西宮市	10,000	0.48
株式会社K a z y	東京都中央区入船2丁目1-1	9,900	0.47
吉弘 和正	東京都中央区	9,800	0.47
石田 博英	東京都中野区	9,000	0.43
計	—	1,601,245	76.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,102,900	21,029	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	2,104,100	—	—
総株主の議決権	—	21,029	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（注）単元未満株式の買取請求による自己株式を64株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,557	1,128,918
売掛金	87,041	110,129
商品及び製品	61,336	57,272
仕掛品	371	415
原材料及び貯蔵品	200,569	178,942
その他	31,182	19,410
流動資産合計	1,350,058	1,495,088
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	108,606	105,203
機械装置及び運搬具（純額）	140,027	124,439
工具、器具及び備品（純額）	5,194	4,510
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	366,907	347,232
無形固定資産		
ソフトウェア	91,584	83,392
その他	3,063	904
無形固定資産合計	94,648	84,296
投資その他の資産	29,366	27,035
固定資産合計	490,922	458,564
資産合計	1,840,981	1,953,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,039	79,596
未払金	139,716	151,216
未払法人税等	47,954	39,114
ポイント引当金	17,996	9,140
その他	40,967	47,067
流動負債合計	295,672	326,134
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,480	76,480
その他	5,634	5,179
固定負債合計	132,114	81,659
負債合計	427,787	407,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	69,913	69,913
利益剰余金	1,263,510	1,396,177
自己株式	△143	△143
株主資本合計	1,413,193	1,545,860
純資産合計	1,413,193	1,545,860
負債純資産合計	1,840,981	1,953,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,318,221	1,378,797
売上原価	646,568	674,853
売上総利益	671,653	703,944
販売費及び一般管理費	※ 593,425	※ 584,195
営業利益	78,227	119,749
営業外収益		
受取利息	5	6
補助金収入	—	3,483
還付加算金	48	16
その他	35	93
営業外収益合計	88	3,599
営業外費用		
支払利息	8	—
株式交付費	5,474	—
上場関連費用	11,844	—
その他	0	0
営業外費用合計	17,326	0
経常利益	60,989	123,349
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	50,000
特別利益合計	—	50,000
税金等調整前四半期純利益	60,989	173,349
法人税、住民税及び事業税	17,046	39,115
法人税等調整額	△1,138	1,567
法人税等合計	15,908	40,682
四半期純利益	45,081	132,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,081	132,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	45,081	132,666
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	45,081	132,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,081	132,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,989	173,349
減価償却費	36,808	35,709
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△50,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,534	△8,856
受取利息	△5	△6
支払利息	8	—
株式交付費	5,474	—
上場関連費用	11,844	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,414	7,457
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,754	△23,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,869	25,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,457	30,557
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,153	12,061
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,686	10,142
小計	112,540	212,973
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△81,753	△47,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,783	165,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,372	△409
無形固定資産の取得による支出	△1,254	△5,253
差入保証金の差入による支出	△943	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,569	△5,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,018	—
株式の発行による収入	128,845	—
上場関連費用の支出	△11,844	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,983	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,197	159,361
現金及び現金同等物の期首残高	761,667	969,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 863,864	※ 1,128,918

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
広告宣伝費	158,249千円	162,527千円
減価償却費	18,971	18,022

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	863,864千円	1,128,918千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	863,864	1,128,918

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年12月19日を払込期日とする公募増資による新株式100,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ67,160千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が77,160千円、資本剰余金が67,160千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	22円46銭	63円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	45,081	132,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	45,081	132,666
普通株式の期中平均株式数(株)	2,007,065	2,104,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社AmidAホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AmidAホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AmidAホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。